

米政策検討会議（第 1 回）における意見について

区分	検討会議における意見	意見の要約と対応
販売状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 10月15日現在の出荷状況は前年同期比で95%であり、昨年より少し緩やか。品質による歩留り低下もあり、一部で特売を控えている ○ 卸が30年産を抱えていたこともあり、出荷の出足、動きは悪い 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年産の販売状況は前年に比べて緩やか 【資料2のスライド3】
主食用米の目標設定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 5～10年後の新潟県の目指すものがわからないと、情報を出しても、目標の数字を決めてもダメ。情報と併せてそういう大きなものを示唆していただきたい ○ 今年はコシヒカリが欲しいというのは噂には聞いていたが、蓋を開けてみれば不足と言われていたのに販売進捗は緩やかとのこと。コシヒカリが十分なのか、足りないのかわからない。種子の準備もあるため、春までにはお聞かせ願いたい ○ 本年は米の作付が増えたが、新潟県は全部売っているからと言えればよいが、売り切れなくて残っているものがある。売れ残りは作り過ぎということ ○ 所得のアップを狙うのだが、価格設定について、（全農が価格を引き上げたが）長い目で見たときにそれでよいのか。実需には喜んで買ってもらえる必要があるため、それを踏まえた目標の設定を ○ 需要に応じた生産とは、県全体か。コシヒカリにも一般、魚沼、岩船、佐渡の区分があり、全体で提示するか、それぞれで提示するかによって違う ○ 方針作成者の中には、県からの目標はなくてもよいという方もいるが、それでは、県全体、国にまで影響するので、県目標は共有していただきたい ○ 県全体の生産数量目標を設定した際には、それに近づくよう我々も取組をやっていかなければならない ○ 資料には、網目1.85mmで計算した数量と1.7mmの統計ベースの数量の両方が出てきている。単純比較がなかなかしづらいので、説明の仕方、見せ方について工夫をする必要 ○ 需要量見通しについても同様。縁故米の扱いについても、理解がされるよう説明をしつかりしなければならない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新潟米の方向性や目標を各段階に周知し、それぞれの段階で共有して取り組むべき 【資料2のスライド24,26,28】 ○ 主食用米の需要を的確に捉え、価格の低下や在庫の積み上がりに繋がらないような目標設定とすべき 【資料2のスライド11～19】 ○ 目標設定した上で、実効性確保に向けて取り組むことが必要 【資料2のスライド23～29】 ○ わかりやすく数字を提示して欲しい 【資料2のスライド5,6,7,17】

区分	検討会議における意見	意見の要約と対応
新之助の目標設定	<p>○ 新之助の研究会の計画した数量は需要に合っているのか。全国的に販売に苦戦しているという声も聞く。新潟米の戦略の中で新之助にこの先どう取り組んでいけば良いのかわからない。新潟県産米のトップブランドであるコシヒカリと、それに並ぶ新之助の立ち位置が今後どうなっていくのか。新之助については農業所得の最大化を考える上で非常に重要であると考えている</p> <p>新之助は生産が増えても高価格帯で日常的に需要量が多くなるというのは非常に難しい。例えば新之助の価格帯を見直す、もしくは別の品種を開発し、業務用米と同価格帯のものを県としても考えていく必要がある</p> <p>○ 新之助については我々も生産者の方々も期待をして作ってはいるが、現実には非常に厳しい。PR不足ではないか。全国流通に3万トン必要なのであれば、全国に向けてのPRが必要ではないか。関西以西にPRをしていかないと3万トンの消化は難しいのでは</p> <p>○ 新之助の出荷ペースは昨年と同等であり、量が増えた分PRを強化していかないと厳しい。今までは贈答向けの需要が主と考えていたが、居所をもう一度考えないといけないと感じている。贈って喜ばれるという用途だけではなく、日常食べていただく米としての位置づけも必要。このままのやり方では3万トンは厳しいため、工夫が必要では</p>	<p>○ 現状の認知度・価格帯では、3万トンの需要は難しい。新之助のブランド確立に向け、より認知度を高めるためのPRが必要 【資料2のスライド17】</p>
非主食用米の目標設定	<p>○ 加工用米についてはH26、27ごろに高温の被害にあった際、数量を出さなければならず、また等級も満たさなければならないということで、生産者の目から見ると逃げられたのではないか。近年は加工用米、米粉用米も区分管理に取り組むようになってきたが、まだ浸透していない面もあると考えている</p> <p>○ 輸出米の情報をもう少し詳しく載せていただきたい</p> <p>○ 加工用米は需要があるので、減らさないように品種特定の数数年契約で生産者と結びついてやっている。加工用米は要望もあるので、独自の助成も検討しているが、県の産地交付金の設定にも期待</p> <p>○ 備蓄米に関しては、農政局から月1回程度文書で案内があり、それによって取り組もうと考えた方もいると思う</p> <p>○ 備蓄米を国が推進している中、加工用米、米粉用米がそれに見合う価格を出せるかということに尽きる。見合う価格が出せなかったため、生産者は加工用米、米粉用米から離れたと思う。それをどう考えていく</p>	<p>○ 農家が非主食用米を選択するには、価格(収入)が大きな要素であり、需要に応え生産拡大を推進するには、産地交付金の活用に加え、地域での推進が必要 【資料2のスライド28】</p> <p>○ 実需から加工用米として直接要望のある品種については、数数年契約で生産者と結びつき生産量を確保 【資料2のスライド8】</p> <p>○ 国から複数回の入札案内などがあり、新たな販路として取りくんだ業者等もいたのではないかと 【資料2のスライド8】</p>

区分	検討会議における意見	意見の要約と対応
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 備蓄米が加工用米の取組のネックになっている。取扱いについてはなるべく早く、年内には情報を ○ 資料では2,200トンの需要の裏付けのない米が備蓄米に移ったとあったが、価格の高い備蓄米という新たな需要があったということで捉えており、資料はこの記述で適切なのか疑問 	
方針作成者の役割発揮	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年産の主食用米は2,100haの増加。方針作成者から農業者への情報提供に問題があったのではないか ○ コシヒカリが足りないからもっと作ってくれと言われていたが、急には対応できない。（JAえちご上越の事例のように）需要の見通しに基づき、種子の注文段階時に情報もセットで提供するなど戦略感をもって対応すべき ○ 上越市地域農業再生協議会では、認定方針作成者部会で基本的な考えを共有する場を作り、協力し合うという体制になっている。方針作成者同士がしっかり連携を取ることで一定の成果に繋がっていると考えている ○ 方針作成者まではしっかりと情報は伝わっているが、その先が不足している部分もあり、しっかりやっていく必要がある ○ 昨年、一昨年は不作で、主食用米の米価も微増ではあるが上昇傾向のため、末端の農業者には需要に合っていると思っている方もいる。そのため、需要に応じた取組に当たっては、複数年契約の推進が重要 ○ JAでは独自に複数年契約を農業者、卸、小売に提案している。農業者からは3年契約で取り組んでもらっている。実需も安定的な数量、価格での供給を求めている。より実需と身近にきっちり契約し、それを農業者にもフィードバックし、しっかり責任を持って生産していただく。それを徹底することで需要に応じた米づくりになると考えているため、複数年契約については、より強固な取組にしていきたい 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 需要に応じた米づくりを進めるためには、方針作成者が農業者への確かな情報を伝えるなど、役割を発揮することが必要 【資料2のスライド26,27】 ○ 方針作成者間で基本的な考え方を共有、連携を進めることが需要に応じた生産に繋がる 【資料2のスライド28,29】 ○ 需要に応じた米づくりを進めるためには、事前契約・複数年契約の取組を進めていくことが必要。その上で、農業者へ需要を伝えしっかり生産してもらう取組を進めるべき 【資料2のスライド26,27】

区分	検討会議における意見	意見の要約と対応
情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主食の作付が増加すると在庫が増え、価格低下に繋がる恐れがある。他県の状況も含め、そうした状況を、県だけではなく市町村や集荷業者もしっかり生産者へ情報提供すべき ○ 情報提供とは誰に対してのものなのか。方針作成者の依頼に従って生産する生産者が多いが、そのような時に方針作成者からの情報がなければ気に入った品種を作る。方針作成者は生産者への連絡を密にすることが必要 ○ 作付け後の転換は困難。作付前の情報提供が重要 ○ いち早く生産者に情報提供し、いち早く生産者から情報提供いただくことで、実需に買ってもらえる米が作られることになる ○ 備蓄米に関しては、農政局から月 1 回程度文書で案内があり、それによって取り組もうと考えた農業者もいると思う【再掲】 ○ 国内需要量の減少を踏まえると、輸出米の情報を提供いただきたい 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国、県、地域農業再生協議会、方針作成者など各段階で、必要な情報を必要としている者に時機を逸しないよう情報提供することが必要 【資料 2 のスライド 24,25】 ○ 主食用米の国内需要量の減少を踏まえると、主食用米の需給情報だけでなく、輸出など非主食用米等の情報も必要 【資料 2 のスライド 24,25】